



## 第54回 定時株主総会招集ご通知

日 時：2018年3月29日(木曜日)

受付開始/午前10時30分

開 会/午前11時00分

場 所：株式会社スノーピーク 本社大会議室  
(新潟県三条市中野原456番地)

---

議 案	第1号議案	剰余金処分の件
	第2号議案	取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
	第3号議案	監査等委員である取締役2名選任の件

---

ミッションステートメント

## The Snow Peak Way

私達スノーピークは、一人一人の個性が最も重要であると自覚し、  
同じ目標を共有する真の信頼で力を合わせ、  
自然指向のライフスタイルを提案し実現するリーディングカンパニーをつくり上げよう。

私達は、常に変化し、革新を起こし、時代の流れを変えていきます。

私達は自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供します。

私達は、私達に関わる全てのモノに良い影響を与えます。





人生に、  
野遊びを。

 **snow peak**  
outdoor lifestyle creator since 1958

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第54回定時株主総会招集ご通知をお届けさせていただきます。何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

私達スノーピークにとって、2018年は60周年という記念すべき年です。スノーピークグループのスタッフと共に、アウトドアパーソンとしてキャンパーとしての価値観で私達にしかできないことを愚直に行っていくことを決意しております。そして、より沢山のユーザーのみなさまの笑顔を増やす製品・サービス・プラットフォームを創造し続けます。それが私達スノーピークの白い頂であり、真北の方角です。

株主のみなさまにおかれましては、今後もなお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社スノーピーク 代表取締役社長

山井 太



## 第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2018年3月28日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2018年3月29日(木曜日)午前11時00分(受付開始:午前10時30分)  
株主総会終了後、株主の皆様との懇親会を予定しておりますので、この機会に当社に対するご理解を深めていただければと存じます。
2. 場 所 新潟県三条市中野原456番地 株式会社スノーピーク 本社大会議室
3. 目的事項  
報 告 事 項 1. 第54期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)  
事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件  
2. 会計監査人及び監査等委員会の第54期連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主でない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意くださいようお願い申し上げます。
3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.snowpeak.co.jp/>)に掲載させていただきます。

インターネットによる開示について

<https://www.snowpeak.co.jp/>

1. 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
2. 監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」とで構成されています。

## 議決権行使についてのご案内

議決権を行使する方法は、以下の2つの方法がございます。



株主総会に  
出席する場合



同封の議決権行使書用紙を  
ご持参いただき、  
会場受付にご提出ください。



議決権行使書用紙を  
郵送する場合



同封の議決権行使書用紙に  
議案に対する賛否をご表示の上、  
2018年3月28日(水曜日)  
午後5時30分までに  
当社株主名簿管理人に  
到着するようご返送ください。

(ご注意) 議決権行使書用紙を郵送される場合、議案に対する賛否のご表示がないときは、会社提案に「賛」として取り扱わせていただきます。









# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、普通株式1株当たり下記のとおり12円50銭といたく存じます。

#### ■ 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

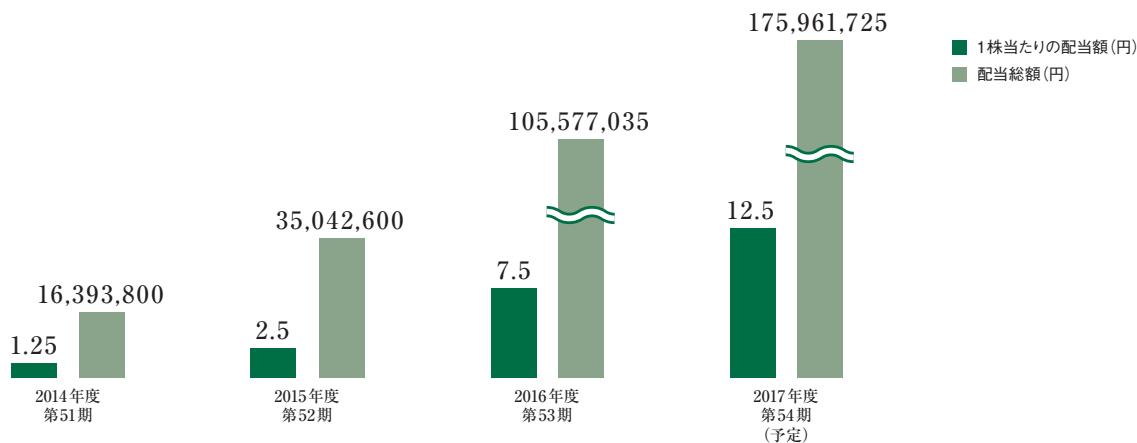
株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金 12円50銭  
総額 175,961,725円

剰余金の配当が効力を生ずる日

2018年3月30日

#### ■ ご参考



(注)当社は2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

## 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

現在の取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。)5名全員は、本株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役1名を増員することとし、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関し、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項がないとの報告を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当		当事業年度の取締役会出席回数
1	やまい とおる 山井 太	代表取締役社長	再任	100% (14回/14回)
2	こくほ ひろゆき 國保 博之	取締役執行役員管理本部長	再任	100% (14回/14回)
3	たかい ふみひろ 高井 文寛	取締役執行役員営業本部長	再任	100% (14回/14回)
4	やまい りさ 山井 梨沙	執行役員企画開発本部長	新任	—
5	の あ リース 能亜	執行役員経営企画室長	新任	—
6	ごとう けんいち 後藤 健市	—	新任	—

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

候補者番号

1

代表取締役社長

山井 太

やま い とおる

再任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	リーベルマン、ウェルシュリー& Co. SA入社	2012年 5月	株式会社スノーピークウェル代表取締役就任(現任)
1986年 7月	株式会社ヤマコウ(現 当社)入社	2016年 3月	当社代表取締役社長就任(現任)
1989年 1月	当社取締役事業部長就任	2017年 1月	株式会社スノーピークグランピング代表取締役就任
1992年 1月	当社常務取締役就任	2017年 2月	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング 代表取締役会長就任
1992年 8月	当社代表取締役副社長就任	2017年 4月	株式会社デスティネーション十勝代表取締役社長就任(現任)
1996年12月	当社代表取締役就任	2017年 8月	株式会社スノーピークグランピング代表取締役会長就任(現任)
2008年11月	Snow Peak Korea, Inc.代表理事就任		

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1959年12月18日生(満58歳)	2,887,090株	なし	29年(本株主総会終結時)

## 取締役候補者の選任理由

山井太につきましては、当社の持続的成長のための基盤を確実なものとして発展させるべく、常に高い見地から経営トップとして卓越した経営手腕を発揮してきました。同氏がこれまで多岐にわたる分野で培ってきた幅広く深い知見と経験に裏打ちされたリーダーシップは、今後も当社の経営において必要不可欠であると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

2

取締役執行役員管理本部長

國保 博之

こく ほ ひろ ゆき

再任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年 4月	住友建設株式会社 (現 三井住友建設株式会社)入社	2012年 8月	当社取締役執行役員管理本部長就任
2004年10月	株式会社ジュピターテレコム入社	2015年 1月	当社取締役執行役員社長室長就任
2011年 4月	当社入社	2016年11月	当社取締役Snow Peak Korea, Inc. 代表理事就任
2012年 3月	当社取締役就任	2017年11月	当社取締役執行役員管理本部長就任(現任)
2012年 5月	株式会社スノーピークウェル取締役就任(現任)		

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1972年7月31日生(満45歳)	76,450株	なし	6年(本株主総会終結時)

## 取締役候補者の選任理由

國保博之につきましては、管理部門、IR・広報等の幅広い業務実績と豊富な職務経験を有しており、現在は管理本部長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会での意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。





候補者番号

3

取締役執行役員営業本部長

高井 文寛

たか い ふみ ひろ

再任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4月	当社入社	2014年 1月	当社国内営業本部法人営業二部シニアマネージャー
2004年 4月	当社小売部マネージャー	2015年 8月	当社執行役員国内営業本部長兼法人営業二部シニアマネージャー
2009年 1月	当社営業部小売統括シニアマネージャー	2016年 3月	当社取締役執行役員国内営業本部長就任
2011年 1月	当社営業本部長兼国内営業部シニアマネージャー	2016年12月	当社取締役執行役員営業本部長就任(現任)
2012年 4月	当社執行役員国内営業本部長兼首都圏ブロックシニアマネージャー	2018年 1月	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング取締役就任(現任)
2013年 1月	当社国内営業本部小売部シニアマネージャー兼東日本小売課マネージャー		

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1973年3月27日生(満45歳)	24,338株	なし	2年(本株主総会終結時)

## 取締役候補者の選任理由

高井文寛につきましては、営業・小売業務担当として豊富な職務経験を有しており、現在は営業本部長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。



株主総会参考書類

候補者番号

4

執行役員企画開発本部長

山井 梨沙

やま い り さ

新任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2012年 8月	当社入社	2016年 1月	当社執行役員アパレル事業本部長就任
2013年 9月	当社アパレル事業課マネージャー	2018年 2月	当社執行役員企画開発本部長就任(現任)
2015年 1月	当社アパレル事業部シニアマネージャー		

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1987年11月10日生(満30歳)	367,580株	なし	-

## 取締役候補者の選任理由

山井梨沙につきましては、アパレル製品の企画・開発業務担当として豊富な職務経験を有しており、現在は企画開発本部長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

5

執行役員経営企画室長

リース 能亜

の あ

新任

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2006年 6月 近鉄インターナショナル株式会社入社  
 2012年 4月 マンチェスタービジネススクール(修士)  
 MBAプログラム卒業  
 2012年 9月 KPMGコンサルティング株式会社入社  
 2017年10月 当社入社 執行役員ビジネスプロセスイノベーション本部長就任  
 2018年 2月 当社執行役員経営企画室長就任(現任)

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1982年12月9日生(満35歳)	-株	なし	-

取締役候補者の選任理由

リース能亜につきましては、経営コンサルタント業務を通じて培われた専門的な経験と知識を備えており、現在は当社における経営企画室長として当社グループの企業体質の改善及び企業価値の向上に努めております。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

6

後藤 健市

ご とう けん いち

新任

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月 社会福祉法人ほくてん 入職  
 2009年 9月 社会福祉法人ほくてん理事長就任(現任)  
 2011年 2月 株式会社ノラワークスジャパン  
 取締役会長就任(現任)  
 2013年 4月 株式会社プロットアジアアンドパシフィック  
 代表取締役社長就任(現任)  
 2017年 1月 株式会社スノーピークグランピング取締役就任(現任)  
 2017年 2月 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング  
 代表取締役社長就任  
 2017年 4月 株式会社デスティネーション十勝  
 監査役就任(現任)  
 2018年 1月 株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング  
 代表取締役会長就任(現任)

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	取締役在任年数
1959年7月8日生(満58歳)	-株	なし	-

重要な兼職の状況

社会福祉法人ほくてん理事長、株式会社ノラワークスジャパン取締役会長、  
 株式会社プロットアジアアンドパシフィック代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

後藤健市につきましては、地域の活性化事業に関し豊富な職務経験を有しており、現在は当社子会社である株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングの代表取締役会長としてリーダーシップを発揮しています。同氏の能力・経験等は当社の取締役会の意思決定及び監督機能の向上に寄与すると判断することから、取締役としての選任をお願いするものであります。



### 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役高橋一夫及び田辺進二は、本株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当		当事業年度の 取締役会出席回数	当事業年度の 監査等委員会出席回数
1	たかはし かず お 高橋 一夫	社外取締役（監査等委員）	再任	100%（14回/14回）	100%（14回/14回）
2	たなべ しんじ 田辺 進二	社外取締役（監査等委員）	再任	100%（14回/14回）	100%（14回/14回）

(注)1.当社は、監査等委員である社外取締役候補者である高橋一夫及び田辺進二を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

2.当社は、監査等委員である社外取締役候補者である高橋一夫及び田辺進二との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としており、両氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

候補者番号

1

社外取締役(監査等委員)

高橋 一夫

たか はし かず お

再任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1962年 4月 松本工器株式会社入社  
 1964年 5月 株式会社高儀入社  
 1971年 6月 同社代表取締役社長就任  
 1995年 2月 同社代表取締役会長就任

1999年 4月 三条市長就任  
 1999年 5月 株式会社高儀取締役会長就任  
 2013年 5月 当社社外監査役就任  
 2015年10月 株式会社高儀ホールディングス取締役就任(現任)  
 2016年 3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	社外取締役在任年数
1937年6月18日生(満80歳)	-株	なし	2年(本株主総会終結時)

## 重要な兼職の状況

株式会社高儀ホールディングス取締役

## 社外取締役候補者の選任理由

高橋一夫につきましては、2013年から社外監査役を務めており、経営者として培われた識見及び行政機関における長としての経験をもって、大局的かつ専門的な見地から監査を行ってまいりました。また、2016年からは当社の社外取締役として有益で率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性と透明性に寄与してきました。これらの実績と豊富な経験に基づき、監査等委員にふさわしい人材と判断し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。



候補者番号

2

社外取締役(監査等委員)

田辺 進二

た な べ し ん じ

再任

## ■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員就任  
 2002年 7月 日本公認会計士協会新潟県会会長就任  
 2004年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)新潟事務所長就任

2006年 6月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事就任  
 2010年 7月 田辺進二公認会計士事務所設立  
 所長就任(現任)  
 2013年 5月 当社社外監査役就任  
 2016年 3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)

生年月日	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係	社外取締役在任年数
1945年1月14日生(満73歳)	-株	なし	2年(本株主総会終結時)

## 重要な兼職の状況

田辺進二公認会計士事務所所長

## 社外取締役候補者の選任理由

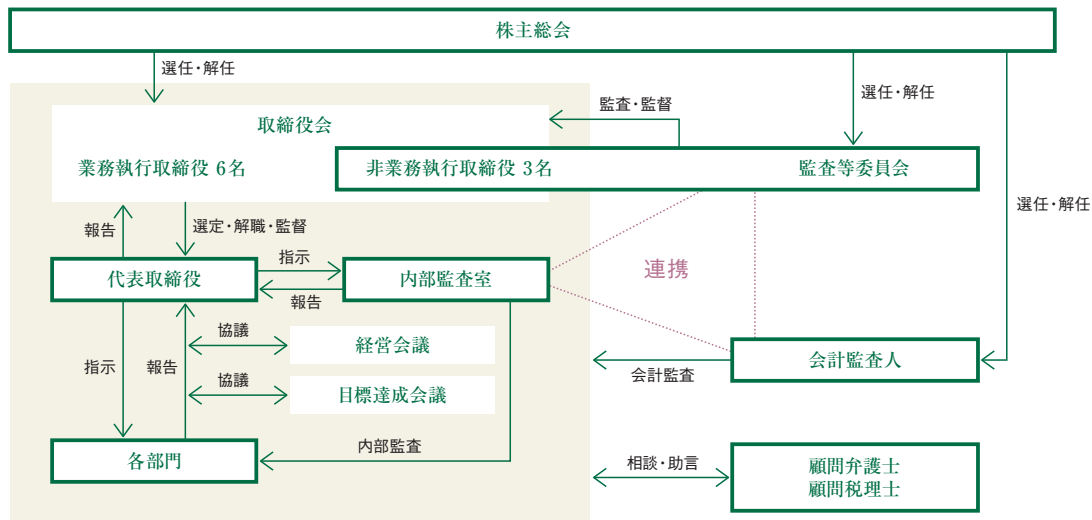
田辺進二につきましては、2013年から社外監査役を務めており、長年に亘る公認会計士としての経験及び培われた識見をもって、大局的かつ専門的な見地から監査を行ってまいりました。また、2016年からは当社の社外取締役として有益で率直な意見・提言をし、当社の意思決定の健全性と透明性に寄与してきました。これらの実績と豊富な経験に基づき、監査等委員にふさわしい人材と判断し、監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由から監査等委員である社外取締役として職務を遂行できるものと判断しております。

以上





■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制図(ご参考)



■ 選任後の役員の構成(予定)

	指名	代表権	監査等委員	独立役員
取締役	山井 太	●		
	國保 博之			
	高井 文寛			
	山井 梨沙			
	リース 能亜			
	後藤 健市			
	山本 純司		●	
	高橋 一夫		●	●
	田辺 進二		●	●







# 事業報告 2017年1月1日から2017年12月31日まで

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 主要な事業内容

キャンプ用品をはじめとしたアウトドア用品の製造・販売、ガーデンファニチャー等の製造・販売、キャンプ場の経営及びキャンプ用品その他のレンタル、アパレル(紳士服、婦人服、子供服、靴、鞆、帽子等)の販売、酒類・食品の販売、地方創生コンサルティング等の事業を行っております。

### (2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)における世界経済は、米国及び欧州における雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移し、また、景気が減速していた中国に持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復が続いています。我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。アウトドア業界は夏に天候不調や台風等による影響を受け、外部要因はマイナスに働きました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進、オペレーションの革新に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、直営店の既存店(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上が好調を維持し、前期比102%となりました。一方で、直営店の新規出店による人員の異動に伴う販売力の低下から、第2四半期累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)における既存店売上が前期比81.4%と大きく落ちたインスタ店舗につきましても、8月からの顧客エンゲージメントシステムの稼働により、ポイントカードデータを有効活用した営業活動が回り始め、第3四半期会計期間以降(2017年7月1日以降)は売上が回復しております。これら既存店売上の回復に加え、前年及び本年度にオープンした店舗の売上が寄与しております。また、8月にオンラインストアをリニューアルし、レスポンス対応のWebページとすることで、ユーザーインターフェースの向上に努め、スマートフォン等のモバイル



オペレーション拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」の稼働開始

デバイスからの流入を増加させました。

アパレル事業につきましても、これまでの様々なブランディング活動によって当社アパレルが市場に浸透してきた結果、前期比32.3%増、売上構成比9.9%(前期は8.1%)となり成長を遂げることができました。

海外各拠点の状況としましては、第2四半期累計期間は前期比割れで推移していた米国の売上が、第3四半期会計期間以降は前期比9.1%増とプラスに転じたほか、前年度までの減収基調だった韓国では、アパレルの直営店をファッション感度の高い若者が多く集まるソウル東部・建大(コンデ)駅周辺の繁華街にある韓国初のコンテナショッピングモール「Common Ground」にオープンする等、攻めに転じ、売上が前期比14.1%増と業績を回復しました。台湾では、成長がやや鈍化してきたものの、直営店を中心にユーザーとつながることに注力し、ポイントカード会員数を伸ばすとともに顧客エンゲージメントを図り、売上が前期比3.0%増としました。

新規事業の推進としまして、アパレル事業におきましては、ニューヨークのストリートを中心に世界中で絶大な支持を誇るStaple Pigeonとのコラボレーションアイテムをリリースする等、ファッション感度の高い層にも訴求力のある製品の開発に積極的に取り組みました。

アーバンアウトドア事業におきましては、株式会社リビングギャラリーの行う団地再生プロジェクト「天野エルカールプロジェクト」に参加しました。隣地との境界線上の構造物をなくすことで、隣人同士の会話が弾み、絆を育むという街並みづくりの理念に、スノーピークのこれまでの知見やアーバンアウトドアの発想を活かすことで、活力に満ちた街のコミュニティづくりを図ります。

ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する「アウトドアオフィス」事業の開発・推進強化のため、2016年7月に設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズでは、各地でアウトドアオフィス体験会を実施し、働き方改革を推進する中小企業の経



営者に向けた「経営ビジョンキャンプ」を2回行いました。また、株式会社岡村製作所をはじめとするオフィス家具関連企業との連携も強化しました。売上の先行指標である会員企業数も順調に増加しており、成長に向けた基盤を固めることができました。

地方創生の取組としましては、全国各地でキャンプ場再生を主とした地域活性化の取組を強化するため2月に株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを設立しました。2016年の北海道帯広市に続き、愛知県豊田市、北海道更別村、熊本県熊本市、大分県日田市と包括連携協定を締結し、各地の豊かな自然資源を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとしてこれまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目的として活動した結果、売上実績が29百万円となりました。

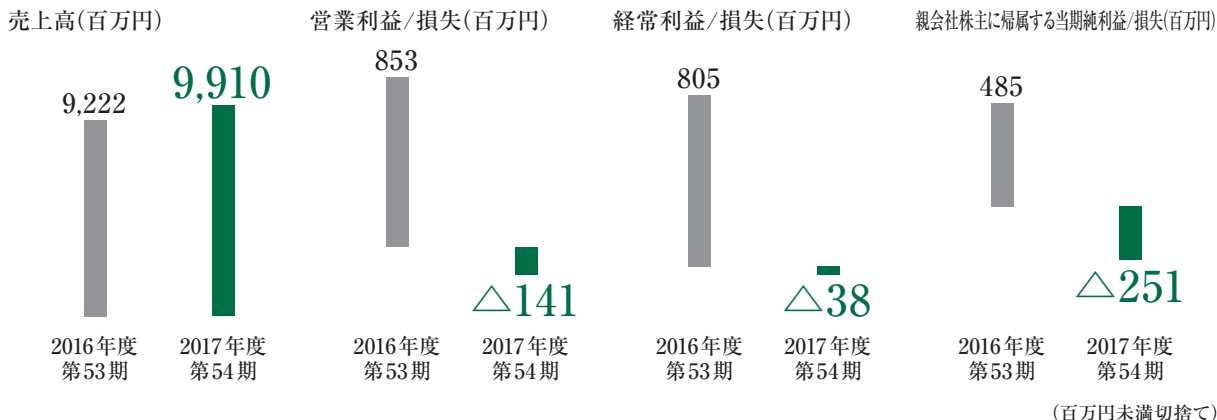
グランピング事業に関しては京急ホテルとの連携をスタートさせ、また白馬や帯広でのグランピングイベントを実施するなど、ブランディング・マーケティング活動に注力しました。

なお、グランピング事業を手掛けている子会社である株式会社スノーピークグランピングに関しては、2018年2月13日開催の当社取締役会におきまして、解散・清算する方針を決議しております。同社の事業であるグランピング事業及びアーバンアウトドア事業は、当社及びその子会社である株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングが引き継ぐ予定です。

一方、オペレーションの改善活動に関しては課題を残す結果となりました。3月に新たなオペレーション拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」を開設するとともに新基幹システムとしてSAPの稼働を開始しました。Operation Core HQ2に関しては順調なスタートを切ることができましたが、SAPに関しては、想定外の不具合が発生し、製品出荷に大幅な遅れを引き起こしてしまいました。また、顧客エンゲージメントを強化する目的で導入したSAP Hybris Marketingも稼働開始が遅れてしまいました。SAP導入に関わる混乱は下期でほぼ収束しましたので、今後システムに関する習熟度が高まることで、大幅なオペレーションの改善が可能になります。

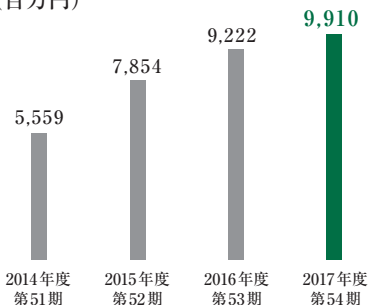
これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,910,033千円(前期比7.5%増)、営業損失141,507千円となりました。営業外におきましては、Operation Core HQ2を新潟県見附市に開設したことによる補助金収入49,479千円、為替が円安に振れたことによる為替差益49,587千円を計上したことでプラスになり、経常損失は38,983千円となりました。特別損失におきまして、第2四半期(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に計上した旧物流センターの減損損失70百万円に加え、株式会社スノーピークグランピングの解散・清算する方針を決議したことによる減損損失82百万円、不採算店舗の閉店を意思決定したことによる減損損失8百万円、投資有価証券の評価損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は251,447千円となりました。

## ■ 連結業績の概況

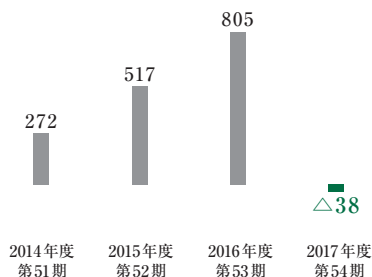


### (3) 財産及び損益の状況の推移

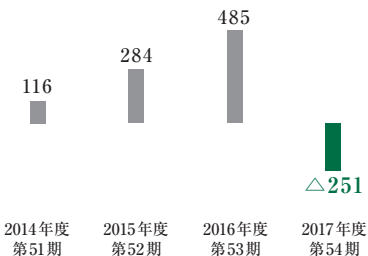
■ 売上高(百万円)



■ 経常利益/損失(百万円)

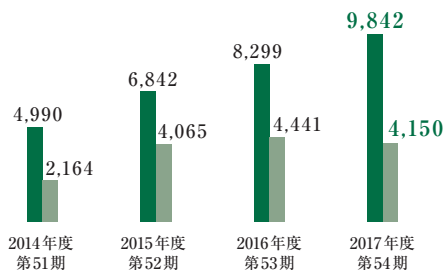


■ 親会社株主に帰属する当期純利益/損失(百万円)



■ 総資産/純資産(百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



	2014年度 第51期	2015年度 第52期	2016年度 第53期	2017年度(当連結会計年度) 第54期
売上高	5,559 百万円	7,854 百万円	9,222 百万円	9,910 百万円
経常利益/損失	272 百万円	517 百万円	805 百万円	△38 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益/損失	116 百万円	284 百万円	485 百万円	△251 百万円
1株当たり当期純利益/損失	11.13 円	21.65 円	34.66 円	△17.97 円
総資産	4,990 百万円	6,842 百万円	8,299 百万円	9,842 百万円
純資産	2,164 百万円	4,065 百万円	4,441 百万円	4,150 百万円

(百万円未満切捨て)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.2014年9月4日付で普通株式1株につき20株の割合で、2015年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行いました。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益/損失を算定しております。

## (4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,579,539千円であり、主なものは、直営店の新規店舗の出店、新設した「スノーピーク Operation Core HQ2」の建物等及びソフトウェアの取得等であります。

## (5) 資金調達の状況

当期の借入金は1,887,932千円増加し、当期末での借入残高は3,976,552千円(うち短期借入金2,005,000千円、一年内返済予定長期借入金449,568千円、長期借入金1,521,984千円)となりました。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、「人生に、野遊びを。」のコーポレートメッセージのもと、自然と共に生きることにより人間性を回復するアウトドアライフスタイルの提案という使命を実現するために次のことに注力して参ります。

### ① つくる力のさらなる強化

当社グループの成長の源泉は、固定観念に捉われることなく、常にイノベーションを繰り返し、モノづくりとコトづくりを実践していくことにあります。

オートキャンプ製品を中心とした製品開発とともに、キャンプに親和性の高い異分野の製品開発を進めることで、製品領域の深度と幅を広げ、新規顧客の獲得を図って参ります。また、展開している海外各国の文化・慣習に応じた製品開発も進めて参ります。アパレルにおきましても、ブランドマネージャーを中心とした製品開発体制を一層強化するとともに、ファッション感度の高い層にも訴求力ある製品開発を進めて参ります。

これらにより、いち早く市場の変化を掴み、1歩2歩先を行く製品及びサービスの開発を進めて、収益力の向上に努めて参ります。



アウトドアで日本酒を楽しむ「久保田 雪峰」を発売



Staple Pigeonとのコラボレーションアイテムの展開

## ②つながる力のさらなる強化

新規出店等によりお客様との接点を増やすと共に、そこで出会ったお客様1人1人に真摯に向き合うことにより、販売機会の拡大と顧客ニーズの充足を図って参ります。なかでも、当社ブランドの世界観を顧客に訴えかけられる直営店は、新規顧客創造の場として最重要視しております。国内外で直営店舗の出店を強化することで、当社の事業モデルのキャンパー to キャンパー化を加速して参ります。併せて、新たに稼働した顧客エンゲージメントシステムによるポイントカードデータを有効活用した営業活動、また新たにリリースする公式アプリの機能を活かした営業活動を強化して参ります。

これらにより、お客様とのつながりを端的に示す、売上高の持続的な成長を図って参ります。



ブランドサイトのリニューアル



北海道帯広市から指定管理を受託しキャンプ場を運営



韓国:ファッション感覚が高い若者が集まる街へアパレル直営店の出店



信濃川の水辺を活用した水辺アウトドアラウンジ「やすらぎ堤」事業

## ③製品領域、事業領域の拡大

「自然と人をつなぐ」、「人と人をつなぐ」というミッションを広範囲に実現すべく、以下の領域拡大を推進して参ります。

- 1) 「都市と自然を行き来する服」をコンセプトにしたアパレル製品の開発、新プロジェクトの始動、アパレル店舗の出店
- 2) 住まいにおけるアウトドアライフスタイルを提案するアーバンアウトドアの展開
- 3) ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案するアウトドアオフィス事業の展開
- 4) 大自然のなかでアウトドアのスイートルームを提供するグランピング事業の推進
- 5) キャンプ場の再生等のコンサルティングにより地域を活性化させる地方創生コンサルティング事業の推進





自治体との包括連携協定の締結



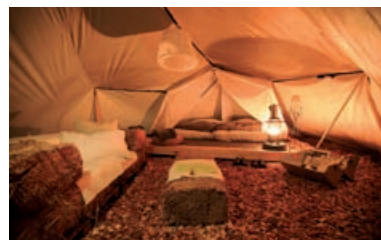
ビジネスにキャンプを取り入れた「アウトドアオフィス」事業の開発・推進



アウトドアの知見を活かしたコンサルティングの実施  
(モニタリングキャンプの様子)



白馬や帯広でのグランピングイベントの実施



#### ④海外展開の強化

グループの成長には海外各拠点の成長が必須であると認識しております。国内での取り組み、成功例を展開すべく営業組織を刷新し、販売拠点としての基盤の強化のため、引き続き各拠点と日本とのコミュニケーションを強化して仕組の再構築に取り組んで参ります。さらに、ASEAN、中国市場を今後の成長市場と位置付けて、販売機会の拡大を図って参ります。

#### ⑤オペレーションの習熟

事業の急激な成長に伴い、オペレーション量と複雑性が増してきております。当社のつくり出す価値を直線的にお客様に届けるためには、常に変化し、改善を推し進めて日々の業務を行っていくことが必要不可欠であります。

導入したシステムに関するオペレーションの習熟度を高め、業務の効率化と利益率の向上を実現して参ります。

#### ⑥人材の育成

上記①から⑤を達成するためには当社の人材の成長と人材同士がつながり、組織がより強固なものになっていくことが必要不可欠であります。刻一刻と変化する事業環境に適切に対応するために、当社グループの企業理念に基づいた人材育成を図って参ります。

#### ⑦組織体制の強化

コンプライアンス体制、リスク管理体制を全社的視点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図って参ります。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社スノーピークウェル	10,000 千円	100.0 %	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
Snow Peak Korea, Inc.	2,000,000,000 ウォン	100.0 %	アウトドア用品の輸入販売
株式会社スノーピークビジネスソリューションズ	30,000 千円	66.7 %	アウトドアオフィス事業
株式会社スノーピークグランピング	50,000 千円	100.0 %	グランピング事業
株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング	50,000 千円	100.0 %	コンサルティング事業

上記のうち、株式会社スノーピークグランピング、株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### ③ その他

該当事項はありません。

## (8) 主要な営業所及び工場 (2017年12月31日現在)

### ○国内

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
Headquarters	新潟県三条市	スノーピーク横浜みなとみらい	神奈川県横浜市西区
Operation Core HQ2	新潟県見附市	スノーピーク武蔵小杉	神奈川県川崎市中原区
スノーピーク十勝ポロシリ	北海道帯広市	スノーピーク海老名	神奈川県海老名市
スノーピークららぽーとTOKYO-BAY	千葉県船橋市	スノーピークららぽーと湘南平塚	神奈川県平塚市
スノーピークビルボードプレイス新潟	新潟県新潟市	スノーピーク香林坊東急スクエア	石川県金沢市
スノーピーク昭島アウトドアヴィレッジ	東京都昭島市	スノーピーク京都藤井大丸	京都府京都市下京区
スノーピーク二子玉川	東京都世田谷区	スノーピーク箕面自然館	大阪府箕面市
スノーピーク表参道	東京都渋谷区	スノーピークALBi大阪	大阪府大阪市北区
スノーピークルミネ新宿	東京都新宿区	スノーピーク太宰府	福岡県大野城市
スノーピークモバイル銀座	東京都中央区	スノーピーク天神Dice&Dice	福岡県福岡市中央区
スノーピーク東急プラザ銀座	東京都中央区	スノーピーク奥日田	大分県日田市
スノーピーク丸の内	東京都千代田区		

### ○国外

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
Snow Peak Korea, Inc.	韓国ソウル特別市	Snow Peak HQ Lounge (Taiwan)	台湾台北市
Snow Peak HQ Lounge (Korea)	韓国ソウル特別市	Snow Peak Uni-President	台湾台北市
Snow Peak Pangyo	韓国京畿道	Snow Peak Inc. A Corporation of Japan (アメリカオフィス)	米国オレゴン州
Snow Peak Common Ground	韓国ソウル特別市	Snow Peak Portland	米国オレゴン州
Snow Peak Taiwan Branch (台湾オフィス)	台湾台北市	Snow Peak SoHo	米国ニューヨーク州

### ○子会社(国内)

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社スノーピークウェル	新潟県見附市	株式会社スノーピークグランピング	東京都港区
株式会社スノーピークビジネスソリューションズ	愛知県名古屋	株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング	新潟県三条市

## (9) 従業員の状況(2017年12月31日現在)

従業員数

前連結会計年度末比増減

322 [94] 名

76 [4] 名

(注) 臨時従業員数(契約社員及びパートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[ ]内に外数で記載しております。

## (10) 主要な借入先(2017年12月31日現在)

借入先

借入額

株式会社三井住友銀行

1,432,864 千円

株式会社第四銀行

1,355,435 千円

株式会社三菱東京U F J 銀行

911,092 千円

三条信用金庫

100,000 千円

株式会社北越銀行

62,194 千円

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次の通りであります。

契約極度額	5,300,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	3,300,000千円



## 2. 会社の株式に関する事項(2017年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 56,320,000株  
 (2) 発行済株式の総数 14,076,938株(自己株式3,062株を除く。)  
 (3) 株主数 6,001名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山井 太	2,887,090 株	20.5 %
東京中小企業投資育成株式会社	1,056,000 株	7.5 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,036,444 株	7.4 %
山井 佑馬	972,480 株	6.9 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	731,800 株	5.2 %
株式会社雪峰社	599,400 株	4.3 %
山井 隆介	469,920 株	3.3 %
山井 梨沙	367,580 株	2.6 %
山井 夏実	367,040 株	2.6 %
渡邊 美栄子	249,730 株	1.8 %

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,062株保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 2. 当社は、業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式交付信託を導入しており、当該制度に係る信託財産として2017年12月31日時点において所有する当社株式72,344株は、持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。  
 3. 2017年12月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これにより、発行可能株式総数は、28,160,000株増加して、56,320,000株、発行済株式の総数は、7,040,000株増加して14,080,000株となっております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社株式の株価水準を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることを目的に、2017年12月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。これにより、発行可能株式総数は、28,160,000株増加して、56,320,000株、発行済株式の総数は、7,040,000株増加して14,080,000株となっております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等(2017年12月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
山井 太	代表取締役社長	
渡邊 美栄子	代表取締役専務	
國保 博之	取締役執行役員管理本部長	
小杉 敬	取締役執行役員企画本部長	
高井 文寛	取締役執行役員営業本部長	
山本 純司	取締役(常勤監査等委員)	
高橋 一夫	社外取締役(監査等委員)	株式会社高儀ホールディングス 取締役
田辺 進二	社外取締役(監査等委員)	田辺進二公認会計士事務所 所長

- (注) 1. 高橋一夫及び田辺進二は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 社外取締役(監査等委員) 田辺進二は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役(監査等委員) 村田育生は、2017年3月24日開催の第53回定時株主総会の終結の時をもって辞任いたしました。
4. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、山本純司を常勤の監査等委員である取締役として選定しております。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である社外取締役の高橋一夫及び田辺進二の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### (3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

取締役(監査等委員である取締役を除く。)	5名	112,945千円
監査等委員である取締役	4名	10,620千円 (うち、3名社外取締役 6,300千円)

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬額については、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額350,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額70,000千円以内と決議いただいております。
2. 上記監査等委員である取締役の支給人員には、2017年3月24日開催の第53回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査等委員である取締役1名を含んでおります。

#### (4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容
社外取締役(監査等委員)	高橋 一夫	株式会社高儀ホールディングス	取締役
社外取締役(監査等委員)	田辺 進二	田辺進二公認会計士事務所	所長

- (注) 1. 社外取締役(監査等委員) 高橋一夫が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。  
2. 社外取締役(監査等委員) 田辺進二が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

社外取締役(監査等委員) 高橋一夫は、当事業年度開催の取締役会14回及び監査等委員会14回の全てに出席し、地元を代表する企業の代表取締役社長経験者として、また三条市長経験者として豊富な経験と高い見識を活かして、監督・提言を行なっております。

社外取締役(監査等委員) 田辺進二は、当事業年度開催の取締役会14回及び監査等委員会14回の全てに出席し、公認会計士としての専門知識・経験等を活かして、監督・提言を行なっております。



## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 24,000千円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行なっております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び体制

当社は、経営の健全性・透明性・信頼性・迅速性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめとするステークホルダー重視の公正・公平な経営システムを構築、維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つとして認識しております。

また、当社はIR活動、株主総会等を通じて、株主と密接なコミュニケーションを図ることにより、アカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図ると共に、コンプライアンスの遵守に努めて参ります。

### (2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を整備するために、「内部統制システム構築の基本方針」を下記の通り決議しております。

#### a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役・使用人(以下、取締役を含む役職員とする)は、会社経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。
- ② 取締役会は、取締役会規程に従い、取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令及び定款に適合することを確保する。
- ③ 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うと共に、取締役会の決定、決議及び社内規程に従い業務を執行する。
- ④ 取締役を含む役職員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としてのコンプライアンス規程を制定する。また、コンプライアンス規程に違反する行為を未然に防ぐため、会社内部に通報窓口を設ける。
- ⑤ 取締役を含む役職員に対して、教育、研修を実施し、法令及び定款の遵守並びに浸透を図る。
- ⑥ 取締役を含む役職員に対して、他社で発生した重大な不祥事や事故についても、速やかに周知する他、必要な教育を実施する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令及び文書管理規程の他、社内規程に則り作成、保存、管理する。
- ②情報の不正使用及び漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社のリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
- ②リスク・コンプライアンス委員会の委員長は、リスクの予防に努める他、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)。
- ③リスク・コンプライアンス委員会の運営を司る部門として管理本部管理部総務課内にリスク・コンプライアンス委員会事務局を設置する。
- ④リスク管理規程に基づき各部門にリスク・コンプライアンス部門責任者を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
- ⑤内部監査室は、監査等委員会と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
- ⑥会社に発生した、又は発生する恐れのあるリスクを発見した役職員が直接リスク・コンプライアンス委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- ②取締役会は、中期経営計画、年度計画及び部門別、店舗別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役及び執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
- ③取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役及び執行役員の業務の執行状況について報告を行い、取締役及び執行役員の職務の執行について監視・監督を行う。また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①子会社等が当社の法令等遵守体制をベースに各社固有の事情を踏まえた実効性ある法令等遵守体制を構築できるよう推進し、コンプライアンス上の重要事項については報告を求める。
- ②内部監査室は、子会社等の重要な業務運営についての監査を実施し、その結果を取締役会、経営会議及び監査等委員会に報告する。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき特定の取締役及び使用人の設置が必要な場合、監査等委員会はそれを指定できるものとする。

g. 前号の取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会よりその職務に係る指揮命令を受けた取締役及び使用人は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び所属長の指揮命令を受けないものとする。また、当該取締役及び使用人の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査等委員会の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものとする。

h. 当社グループの取締役を含む役職員が監査等委員会に報告するための体制及びその他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役を含む役職員は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
- ②当社グループの取締役を含む役職員は、監査等委員会の求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
- ③取締役を含む役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、又は通報を受けたときは、速やかに監査等委員会に報告する。
- ④監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

i. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について必要な費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を支払う。

j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち監査上の重要課題について意見交換を行う。
- ②監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ③内部監査室は、内部監査規程に則り監査が実施できる体制を整備し、監査等委員会との相互連携を図る。



#### k. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。反社会的勢力からの経営活動の妨害や被害、誹謗中傷等の攻撃を受けた場合の対応は、管理本部管理部総務課とし、対応責任者は管理本部長とする体制を整備し、警察等関連機関と連携し、組織全体で毅然とした対応をする。

#### 1. 財務報告の適正性を確保するための体制

「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めると共に、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の整備、維持、向上を図る。

### (3) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は14回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が全てに出席いたしました。その他、監査等委員会は14回、経営会議は24回開催いたしました。
- ② 監査等委員会は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役及び他の取締役、内部監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査活動計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施いたしました。

### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み(買収防衛策)を定めておりませんが、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を行ってまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## ■ 連結貸借対照表(2017年12月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部              | 当期               | 前期(ご参考)          | 負債の部                 | 当期               | 前期(ご参考)          |
|-------------------|------------------|------------------|----------------------|------------------|------------------|
| <b>【流動資産】</b>     | <b>4,110,780</b> | <b>3,481,780</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>3,226,960</b> | <b>1,633,783</b> |
| 現金及び預金            | 994,198          | 1,160,120        | 買掛金                  | 172,203          | 127,009          |
| 受取手形及び売掛金         | 1,047,805        | 907,581          | 短期借入金                | 2,005,000        | 355,000          |
| 商品及び製品            | 1,213,056        | 1,168,300        | 1年内返済予定の長期借入金        | 449,568          | 352,068          |
| 仕掛品               | 40,432           | 24,003           | リース債務                | 3,336            | 7,819            |
| 原材料及び貯蔵品          | 74,336           | 39,306           | 未払金                  | 460,298          | 342,932          |
| 繰延税金資産            | 115,115          | 96,923           | 未払法人税等               | 55,643           | 263,368          |
| その他               | 629,983          | 90,012           | その他                  | 80,910           | 185,584          |
| 貸倒引当金             | △4,148           | △4,468           | <b>【固定負債】</b>        | <b>2,465,385</b> | <b>2,223,458</b> |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>5,732,019</b> | <b>4,817,339</b> | 長期借入金                | 1,521,984        | 1,381,552        |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>4,324,532</b> | <b>3,818,567</b> | リース債務                | 3,879            | 4,606            |
| 建物及び構築物           | 3,062,926        | 1,533,622        | 退職給付に係る負債            | 29,916           | 18,502           |
| 機械装置及び運搬具         | 84,200           | 48,470           | 製品保証引当金              | 188,362          | 168,153          |
| 土地                | 771,148          | 915,472          | ポイント引当金              | 161,763          | 119,506          |
| リース資産             | 10,455           | 16,469           | 資産除去債務               | 120,535          | 91,422           |
| 建設仮勘定             | 209,828          | 1,237,498        | 長期未払金                | 415,663          | 415,663          |
| その他               | 185,972          | 67,034           | その他                  | 23,280           | 24,050           |
| <b>【無形固定資産】</b>   | <b>702,132</b>   | <b>418,870</b>   | <b>負債合計</b>          | <b>5,692,345</b> | <b>3,857,241</b> |
| ソフトウェア            | 601,931          | 73,963           | <b>純資産の部</b>         |                  |                  |
| その他               | 100,201          | 344,906          | <b>【株主資本】</b>        | <b>4,118,226</b> | <b>4,422,171</b> |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>705,353</b>   | <b>579,901</b>   | 資本金                  | 99,520           | 99,520           |
| 投資有価証券            | 67,968           | 27,500           | 資本剰余金                | 2,452,993        | 2,453,118        |
| 繰延税金資産            | 8,171            | 76,519           | 利益剰余金                | 1,700,994        | 2,058,018        |
| その他               | 629,214          | 475,882          | 自己株式                 | △135,280         | △188,485         |
| <b>資産合計</b>       | <b>9,842,799</b> | <b>8,299,119</b> | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>21,514</b>    | <b>3,787</b>     |
|                   |                  |                  | 為替換算調整勘定             | 21,514           | 3,787            |
|                   |                  |                  | <b>【非支配株主持分】</b>     | <b>10,713</b>    | <b>15,919</b>    |
|                   |                  |                  | <b>純資産合計</b>         | <b>4,150,454</b> | <b>4,441,877</b> |
|                   |                  |                  | <b>負債純資産合計</b>       | <b>9,842,799</b> | <b>8,299,119</b> |

## ■ 連結損益計算書(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目                                   | 当 期       | 前 期(ご参考)  |
|---------------------------------------|-----------|-----------|
| 【売上高】                                 | 9,910,033 | 9,222,393 |
| 【売上原価】                                | 4,978,932 | 4,573,775 |
| 【売上総利益】                               | 4,931,101 | 4,648,618 |
| 【販売費及び一般管理費】                          | 5,072,609 | 3,795,306 |
| 【営業利益又は営業損失(△)】                       | △141,507  | 853,311   |
| 【営業外収益】                               | 123,416   | 24,719    |
| 受取利息                                  | 181       | 220       |
| 受取配当金                                 | 1         | 2         |
| 持分法による投資利益                            | 3,012     | —         |
| 為替差益                                  | 49,587    | —         |
| 補助金の取入                                | 49,479    | —         |
| その他                                   | 21,154    | 24,497    |
| 【営業外費用】                               | 20,893    | 72,481    |
| 支払利息                                  | 7,515     | 5,845     |
| 債権売却損                                 | 7,283     | 8,627     |
| 為替差損                                  | —         | 46,951    |
| その他                                   | 6,094     | 11,057    |
| 【経常利益又は経常損失(△)】                       | △38,983   | 805,549   |
| 【特別損失】                                | 193,229   | 28,612    |
| 震災関連連損失                               | —         | 18,138    |
| 固定資産除却損                               | 4,428     | 10,473    |
| 投資有価証券評価損                             | 27,500    | —         |
| 減損損                                   | 161,301   | —         |
| 【税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)】         | △232,213  | 776,937   |
| 【法人税等合計】                              | 24,440    | 295,895   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 76,684    | 380,643   |
| 法人税等還付税額                              | △102,400  | —         |
| 法人税等調整額                               | 50,155    | △84,748   |
| 【当期純利益又は当期純損失(△)】                     | △256,653  | 481,041   |
| 【非支配株主に帰属する当期純損失(△)】                  | △5,206    | △4,080    |
| 【親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)】 | △251,447  | 485,122   |

# 計算書類

## ■ 貸借対照表(2017年12月31日現在)

(単位:千円)

| 資産の部       | 当期               | 前期(ご参考)          | 負債の部          | 当期               | 前期(ご参考)          |
|------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 【流動資産】     | <b>3,733,236</b> | <b>3,233,243</b> | 【流動負債】        | <b>3,125,087</b> | <b>1,592,065</b> |
| 現金及び預金     | 806,893          | 1,024,098        | 買掛金           | 171,708          | 127,782          |
| 受取手形       | 941              | 5,415            | 短期借入金         | 2,000,000        | 350,000          |
| 売掛金        | 989,341          | 897,639          | 1年内返済予定の長期借入金 | 449,568          | 352,068          |
| 商品及び製品     | 1,067,530        | 1,055,043        | リース債務         | 3,336            | 7,819            |
| 仕掛品        | 40,432           | 24,003           | 未払金           | 365,027          | 314,574          |
| 原材料及び貯蔵品   | 71,622           | 39,306           | 未払費用          | 38,152           | 36,401           |
| 前払費用       | 67,587           | 18,104           | 未払法人税等        | 54,889           | 262,420          |
| 前払税金       | 58,331           | 62,075           | 受取金の他         | 3,476            | 7,582            |
| 繰延税金資産     | 115,115          | 89,115           | 預りの他          | 34,455           | 33,037           |
| その他貸倒引当金   | 515,771          | 19,139           | の             | 4,472            | 100,378          |
|            | △333             | △700             | 【固定負債】        | <b>2,405,034</b> | <b>2,180,036</b> |
| 【固定資産】     | <b>5,920,594</b> | <b>5,009,909</b> | 長期借入金         | 1,521,984        | 1,381,552        |
| 【有形固定資産】   | <b>4,263,124</b> | <b>3,801,251</b> | リース債務         | 3,879            | 4,606            |
| 建物         | 2,896,603        | 1,458,125        | 製品保証引当金       | 188,362          | 168,153          |
| 構築物        | 128,180          | 66,817           | ポインント引当金      | 147,245          | 109,136          |
| 機械及び装置     | 19,112           | 20,455           | 資産除去債務        | 118,400          | 91,422           |
| 車両運搬具      | 52,720           | 25,523           | 長期未払金の他       | 415,663          | 415,663          |
| 工具、器具及び備品  | 178,792          | 65,621           |               | 9,500            | 9,500            |
| 土地         | 771,148          | 915,472          | 負債合計          | <b>5,530,121</b> | <b>3,772,101</b> |
| リース資産      | 6,737            | 11,737           |               |                  |                  |
| 建設仮勘定      | 209,828          | 1,237,498        | 純資産の部         |                  |                  |
| 【無形固定資産】   | <b>691,354</b>   | <b>410,461</b>   | 【株主資本】        | <b>4,123,709</b> | <b>4,471,051</b> |
| 借地権        | 25,453           | 25,453           | 【資本金】         | <b>99,520</b>    | <b>99,520</b>    |
| 商標         | 64,030           | 83,009           | 【資本剰余金】       | <b>2,452,993</b> | <b>2,453,118</b> |
| ソフトウェア     | 595,673          | 66,029           | 資本準備金         | 49,920           | 49,920           |
| その他        | 6,196            | 235,968          | その他資本剰余金      | 2,403,073        | 2,403,198        |
| 【投資その他の資産】 | <b>966,115</b>   | <b>798,196</b>   | 【利益剰余金】       | <b>1,706,477</b> | <b>2,106,898</b> |
| 投資有価証券     | 49,955           | 27,500           | 利益準備金         | 22,350           | 22,350           |
| 関係会社株式     | 313,141          | 248,141          | その他利益剰余金      | 1,684,127        | 2,084,548        |
| 関係会社長期貸付金  | 180,000          | 30,000           | 事業拡張積立金       | 100,000          | 100,000          |
| 長期前払費用     | 34,569           | 30,353           | 圧縮積立金         | 8,029            | 9,834            |
| 繰延税金資産     | 8,043            | 76,519           | 別途積立金         | 963,000          | 963,000          |
| 敷金及び保証金    | 364,692          | 239,019          | 繰越利益剰余金       | 613,097          | 1,011,713        |
| 保険積立金の他    | 136,261          | 129,329          | 【自己株式】        | <b>△135,280</b>  | <b>△188,485</b>  |
| その他貸倒引当金   | 16,171           | 17,334           | 純資産合計         | <b>4,123,709</b> | <b>4,471,051</b> |
|            | △136,719         | —                | 負債純資産合計       | <b>9,653,830</b> | <b>8,243,153</b> |
| 資産合計       | <b>9,653,830</b> | <b>8,243,153</b> |               |                  |                  |

■ 損益計算書(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

(単位:千円)

| 科目                   | 当期        | 前期(ご参考)   |
|----------------------|-----------|-----------|
| 【売上高】                | 9,373,114 | 8,900,564 |
| 【売上原価】               | 4,902,426 | 4,493,700 |
| 【売上総利益】              | 4,470,688 | 4,406,864 |
| 【販売費及び一般管理費】         | 4,557,017 | 3,506,207 |
| 【営業利益又は営業損失(△)】      | △86,329   | 900,656   |
| 【営業外収益】              | 124,712   | 22,132    |
| 受取利息                 | 1,465     | 1,061     |
| 受取配当金                | 1         | 2         |
| 補助金収入                | 49,479    | —         |
| 為替差益                 | 54,150    | —         |
| その他の                 | 19,615    | 21,068    |
| 【営業外費用】              | 20,071    | 66,842    |
| 支払利息                 | 7,500     | 5,814     |
| 債権売却損                | 7,283     | 8,627     |
| 為替差損                 | —         | 44,991    |
| その他の                 | 5,287     | 7,409     |
| 【経常利益】               | 18,311    | 855,946   |
| 【特別損失】               | 297,460   | 23,141    |
| 震災関連損失               | —         | 18,138    |
| 固定資産除却損              | 4,428     | 5,002     |
| 減損損                  | 78,813    | —         |
| 投資有価証券評価損            | 27,500    | —         |
| 関係会社株式評価損            | 50,000    | —         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額         | 136,719   | —         |
| 【税引前当期純利益又は当期純損失(△)】 | △279,149  | 832,804   |
| 【法人税等合計】             | 15,694    | 314,703   |
| 法人税、住民税及び事業税         | 75,620    | 379,135   |
| 法人税等還付税額             | △102,400  | —         |
| 法人税等調整額              | 42,475    | △64,431   |
| 【当期純利益又は当期純損失(△)】    | △294,844  | 518,101   |



# 監査報告書

## ■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

| <u>独立監査人の監査報告書</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                    | 2018年2月24日 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 株式会社スノーピーク<br>取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 有限責任監査法人トーマツ<br>指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲 ㊟<br>業務執行社員<br>指定有限責任社員 公認会計士 安藤 武 ㊟<br>業務執行社員 |            |
| <p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スノーピークの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                    |            |
| <p><b>連結計算書類に対する経営者の責任</b></p> <p>経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                    |            |
| <p><b>監査人の責任</b></p> <p>当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> |                                                                                    |            |
| <p><b>監査意見</b></p> <p>当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                    |            |
| <p><b>利害関係</b></p> <p>会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                    |            |
| 以 上                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                    |            |

## ■ 会計監査人の監査報告書(謄本)

### 独立監査人の監査報告書

2018年2月24日

株式会社スノーピーク  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安藤 武 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スノーピークの2017年1月1日から2017年12月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## ■ 監査等委員会の監査報告書(謄本)

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年2月26日

株式会社スノーピーク 監査等委員会  
常勤監査等委員 山本純司 ㊟  
監査等委員 高橋一夫 ㊟  
監査等委員 田辺進二 ㊟

(注) 監査等委員 高橋一夫及び田辺進二は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主優待

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期にわたり株式を保有していただける株主様の増加を図ること、また多くの皆様に当社事業へのご理解を深めていただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

この度、2017年12月31日現在の株主名簿に記載された株主様に、株主優待券をお届けいたします。

また、当社株式1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様のみ株主様限定販売アイテムをご購入いただけます。ご購入いただいた株主様には、購入された製品に無料でレーザーマーカを使った名入れを実施いたします。

## 株主様限定販売アイテム

Tsubame-Sanjo  
Titanium Polish series



システムボトル  
Titanium 350



スタッキングマグ  
H300



チタン丸型  
スキットル



酒筒 Titanium



お猪口 Titanium



スプーン

スノーピークの地元燕三条が世界に誇る磨きの技。  
どんな素材でも、磨きあげれば輝かせることができる。そう信じ切る磨き職人たちが丹念に時間をかけて磨き上げた極上の一品Titanium Polish seriesを株主様限定販売アイテムとしてご用意しました。

## 優待券のご進呈枚数

| 所有株数(※)            | 優待内容   |
|--------------------|--------|
| 100株以上<br>300株未満   | 優待券 1枚 |
| 300株以上<br>1,000株未満 | 優待券 2枚 |
| 1,000株以上           | 優待券 3枚 |

(※)所有株数は、2017年12月31日現在で株主名簿に記載されている所有株数を参照いたします。

### ■優待券について

優待券をご利用いただくと、当社製品を税抜販売価格から15%割引引いたお値段でお買い上げいただけます。

ただし、本優待券での1枚あたりの割引金額は、税抜30万円までのお買い上げ分とさせていただきます、30万円を超える部分については割引の対象外とさせていただきます。

優待券をご利用いただける店舗につきましては、当社直営店舗に限らせていただきます。

お近くに当社直営店舗が無い場合につきましては、優待券に同封する株主優待注文票に必要事項をご記入の上、返信用封筒に優待券とともに、当社宛に送付していただくことで、本優待券を利用して商品をお買い上げいただくことができます。

上記以外の方法による商品のお買い上げにつきましては、優待券のご利用はできませんので、ご注意ください。

なお、優待券のご利用可能期間は1年間(2018年4月1日～2019年3月31日)となっております。



株主優待券見本





# 株主総会会場ご案内

- 日時:2018年3月29日(木曜日) 受付開始/午前10時30分 開会/午前11時00分
- 場所:新潟県三条市中野原456番地 株式会社スノーピーク 本社大会議室 ■ 電話0256(46)5858

株主総会終了後、株主の皆様との懇親会を予定しておりますので、この機会に当社に対するご理解を深めていただければと存じます。



- JR燕三条駅より送迎バスを運行いたします。燕口(新幹線改札口を出て西側)から送迎バス乗り場まで係員がご案内いたします。
- 出発時刻は10時00分です。

## お車で

|       |                              |       |     |
|-------|------------------------------|-------|-----|
| 練馬IC  | 関越自動車道・北陸自動車道                | 三條燕IC | 40分 |
|       | 3時間40分                       |       |     |
| 吹田IC  | 名神高速道路・北陸自動車道                | 三條燕IC | 40分 |
|       | 6時間40分                       |       |     |
| 小牧IC  | 中央自動車道・長野自動車道・上信越自動車道・北陸自動車道 | 三條燕IC | 40分 |
|       | 5時間10分                       |       |     |
| 仙台南IC | 東北自動車道・磐越自動車道・北陸自動車道         | 三條燕IC | 40分 |
|       | 3時間30分                       |       |     |

## JRで

|      |         |       |         |       |      |     |
|------|---------|-------|---------|-------|------|-----|
| 東京駅  | 上越新幹線   | 三條燕IC | タクシー    | 40分   |      |     |
|      | 約1時間50分 |       |         |       |      |     |
| 東京駅  | 上越新幹線   | 三條燕IC | 弥彦線     | 東三條駅  | タクシー | 30分 |
|      | 約1時間50分 |       | 約10分    |       |      |     |
| 新大阪駅 | 東海道新幹線  | 東京    | 上越新幹線   | 三條燕IC | タクシー | 40分 |
|      | 約3時間    |       | 約1時間50分 |       |      |     |
| 名古屋駅 | 東海道新幹線  | 東京    | 上越新幹線   | 三條燕IC | タクシー | 40分 |
|      | 約2時間10分 |       | 約1時間50分 |       |      |     |

株式会社スノーピーク



この冊子は、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない植物油インキで印刷しています。



## 「第54回定時株主総会招集ご通知」正誤表

＜訂正箇所＞

「第54回定時株主総会招集ご通知」39ページ 貸借対照表（2017年12月31日現在）

### 【訂正前】

| 純資産の部    | 当期             | 前期(ご参考)   |
|----------|----------------|-----------|
| (省略)     |                |           |
| 【利益剰余金】  | 1,706,477      | 2,106,898 |
| 利益準備金    | 22,350         | 22,350    |
| その他利益剰余金 | 1,684,127      | 2,084,548 |
| 事業拡張積立金  | 100,000        | 100,000   |
| 圧縮積立金    | 8,029          | 9,834     |
| 別途積立金    | 963,000        | 963,000   |
| 繰越利益剰余金  | <u>613,097</u> | 1,011,713 |
| (省略)     |                |           |

### 【訂正後】

| 純資産の部    | 当期             | 前期(ご参考)   |
|----------|----------------|-----------|
| (省略)     |                |           |
| 【利益剰余金】  | 1,706,477      | 2,106,898 |
| 利益準備金    | 22,350         | 22,350    |
| その他利益剰余金 | 1,684,127      | 2,084,548 |
| 事業拡張積立金  | 100,000        | 100,000   |
| 圧縮積立金    | 8,029          | 9,834     |
| 特別償却準備金  | <u>311,482</u> | —         |
| 別途積立金    | 963,000        | 963,000   |
| 繰越利益剰余金  | <u>301,615</u> | 1,011,713 |
| (省略)     |                |           |

※下線部分が訂正箇所であります。

以上